

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上 場 会 社 名 株式会社 クラレ

上場取引所 東大名福札

コード番号 3405

本社所在都道府県

(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 IR・広報部長

氏 名 吉野 博明

TEL (03) 3277 - 3100

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	305,861	2.5	18,957	4.9	18,823	17.3
13年 3月期	313,650	0.9	19,931	1.9	22,757	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,866	29.1	7.49	7.45	1.0	3.8	6.2
13年 3月期	4,044	45.7	10.56	10.46	1.4	4.5	7.3

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 168百万円 13年 3月期 127百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 382,844,660株 13年 3月期 382,861,231株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	487,431	290,642	59.6	759.25
13年 3月期	512,479	289,469	56.5	756.07

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 382,799,894株 13年 3月期 382,862,310株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	18,697	24,226	21,449	13,496
13年 3月期	15,887	20,323	10,448	40,170

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社 (除外)2社 持分法(新規)1社 (除外)2社

2 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	160,000	9,500	4,000
通 期	330,000	23,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料10ページを参照してください。

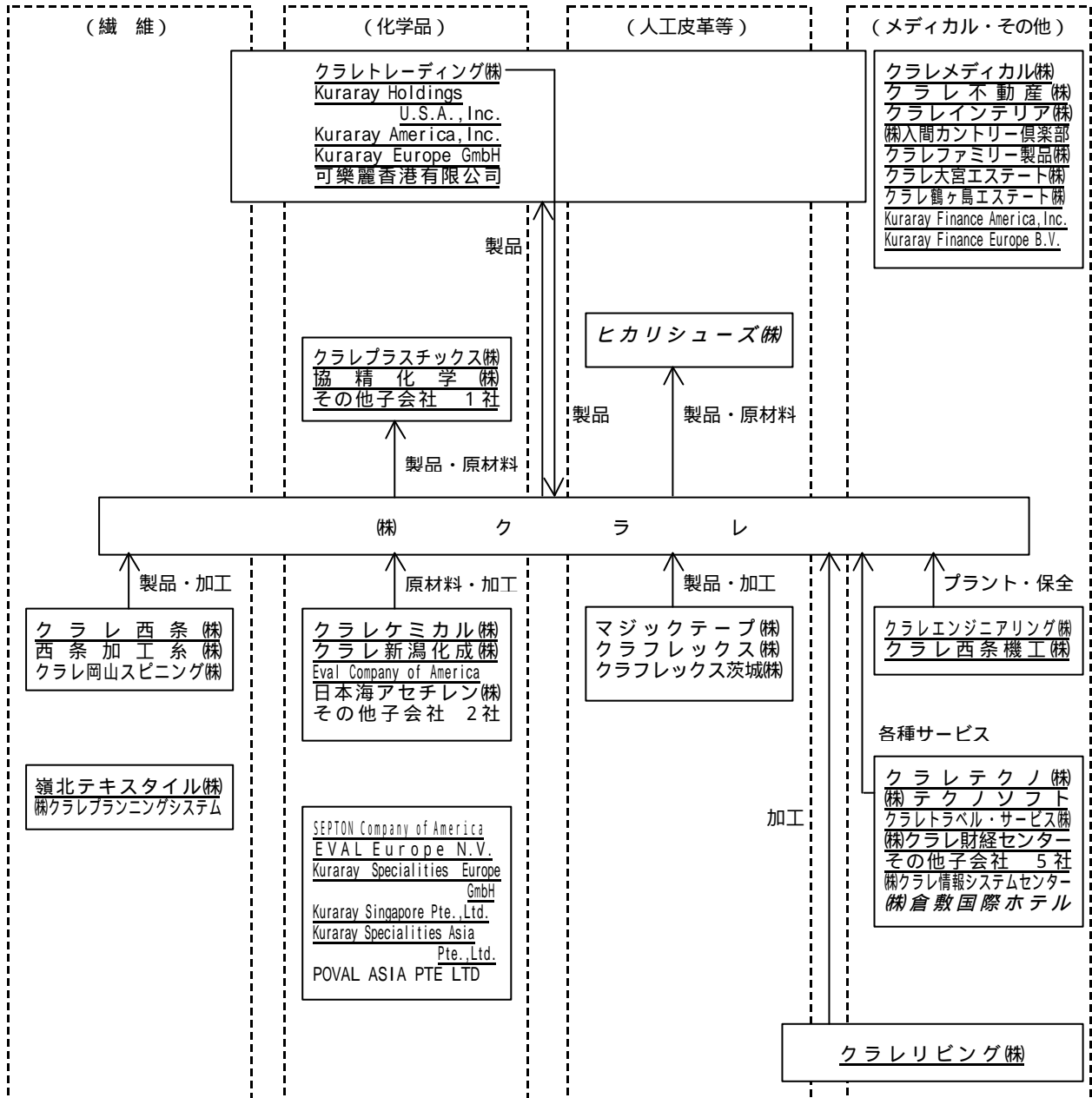
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、繊維、化学品、人工皮革等及びメディカル・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は39社、持分法を適用している非連結子会社は10社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

- 繊維** : 当社はポリエステル、ビニロンの製造・販売を行なっている。西条加工系(株)・クラレ岡山スピニング(株)、嶺北テキスタイル(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に販売や縫製加工を行っている。
- 化学品** : 当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行い、クラレトレーディング(株)等へ販売を行なっている。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。VAL Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行い、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。
- 人工皮革等** : 当社は人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行なっている。クラフレックス(株)、クラフレックス茨城(株)は当社に乾式不織布を供給している。マジックテープ(株)は当社に面ファスナーを供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行っている。また、当社はクラレトレーディング(株)、Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)に人工皮革を供給している。
- メディカル・その他** : 当社は膜製品、レーザーディスク等の製造・販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行っている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ西条機工(株)はプラントの設計・施工・保全を行っており、当社からも一部受注している。クラレ不動産(株)は不動産賃貸・緑化事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行っている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売を行っている。(株)入間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行っている。クラレトラベル・サービス(株)・(株)クラレ財経センター・(株)クラレ情報システムセンターは、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行っている。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(39社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(10社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、2001年度より新たな5ヶ年の中期経営計画「G-21」をスタートさせました。企業が世界的な競争の中で今後も発展していく条件として、国際競争力の保持、地球環境への配慮、電子情報技術の活用と同分野での市場開拓、グループシナジー効果の極大化、全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮、が必要な時代であるとの認識にもとづき策定したものです。「G-21」では、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、その基本方針として、“国際競争力を有する事業の拡大”“地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大”“世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大”という3点を掲げました。

中期的な経営戦略

「G-21」では、資本コストを上回るROA(目標値7%以上)の必達を目指し、管理指標としてROAとキャッシュ・フローを重視します。またM&Aの活用を図り、業績悪化事業に対しては「事業再評価基準」にもとづいた判断を行っていきます。

組織運営については、組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、各事業・グループ企業の自立と、価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。またより業績を反映させた処遇制度を構築し、BPRの推進と情報技術活用を行っていきます。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視していきます。当社の事業領域の中で、世界的な競争力を有する酢ビ・ポバール系事業(ポバール・「エバール」・ピニロン・「クラロン K-」)、イソプレン系事業(熱可塑性エラストマー・ファインケミカル)、人工皮革事業(「クラリーノ」)を基幹事業として位置付け、さらなる強化を図ります。以上のプロダクト別に加え、電子情報領域(液晶表示偏光膜用ピニロンフィルム、高耐熱性樹脂「ジェネスタ」他)、環境フレンドリー領域(アスベスト代替、ガスバリアー材、塩化ビニル・加硫ゴム代替)、環境事業領域(活性炭、PVAゲル、工業膜)、メディカル領域(人工臓器、歯科材料)の4分野をマーケット別の戦略領域と設定し、マーケットインの発想にもとづいた戦略により拡大を図っていきます。

配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と認識しています。持続的な業績の成長を図り、利益配分を適切に実施することが使命であると考えております。なお、内部留保金につきましてグローバルでの競争激化が予想される経営環境の中で、事業拡大のため必要に応じ国内外でのM & Aを含む戦略的投資に活用していく所存です。

会社の対処すべき課題

企業を取り巻く経営環境が激変し、競争が益々激化する中で勝ち残るためには、さらなる収益力の向上が不可欠です。そのために次の施策を重点的に推進し、中期経営計画「G-21」で描いた成長路線への回帰を図ります。

基幹事業のグローバル展開を一層進めます。ポバール関連事業では、当期にクラリアント社のPVA（ポリビニルアルコール）、PVB（ポリビニルブチラール）事業を買収して設立した「クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパ」を円滑に立ち上げるとともに、国内、シンガポールを合わせた3極での効率的な事業運営を図ります。また EVOH 樹脂「エパール」は、欧州での増設に向け準備を進めております。さらには熱可塑性エラストマー「セプトン」に関しましては、米国現地法人「セプトン カンパニー・オブ・アメリカ」の新工場稼働を控えており、一層の拡大を図ります。

デフレ経済の下で安定した収益を確保すべく企業体質を強化します。事業環境の好転が望めないとの認識の下、内なる努力で収益を高めることを重視して策定した「収益構造改善策」を推進しており、2002年度にはその完遂に向け、全力をあげます。

収益性の低い事業については、再構築を推進していきます。ポリエステル事業の競争力強化のため、本年4月にテキスタイル事業をグループの商社であるクラレトレーディング(株)に移管しました。これによって、テキスタイルから2次製品までを含めた総合展開による市場に密着した運営を図ります。また、原系からテキスタイル・2次製品までの一貫生産によるトータルコストの合理化及び人材の統合によるシナジーの追求を進めます。一方、昨年10月に西条事業所のポリエステル長繊維製造部門を分社してクラレ西条(株)を設立しましたが、本年4月には他の製造部門・間接部門を含め、事業所全体を同社へ移管しました。今後さらなるコスト合理化と機動性のある運営を推進します。

本年4月1日付けで社内カンパニー制を導入しました。これによって「大幅な権限委譲による意思決定の迅速化」、「開発、生産、販売の一体運営の徹底」、「自主独立、自己責任の事業運営」の実現を目指します。なおメディカル事業については、これに先立って昨年10月に分社し、クラレメディカル(株)として独立運営を開始しました。

BPRの推進により一層の業務効率化を図ります。そのため本年4月にクラレビジネスサービス(株)を発足し、グループ全体の間接業務の効率化を進めます。

地球環境・地域社会に対する貢献を企業経営の重要課題であるとして、環境に有用な製品を開発し、提供していくとともに、「環境中期計画」に則った環境負荷物質の削減を、引き続き積極的に進めます。また、レスポンシブル・ケア活動の一環として進めている、

環境管理システムの国際規格 ISO14001 の認証取得に関しては、当社全 5 生産事業所、くらしき研究所・構造解析センターに続き、つくば研究所でも取得を完了しました。引き続き関係会社での取得準備を進めます。

企業が直面するリスクが益々大型化、複雑化する中で、迅速、的確に対応すべく、「クラレグループ リスク対応会議」を新設しました。これによってリスクマネジメントの一層の充実を図ります。

投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式流通の活性化および個人投資家層の拡大について、重要な経営課題の一つとして認識し、投資家向け広報活動の向上を図ってまいりました。投資単位の引下げにつきましても、今後の検討課題であると考えております。なお、検討に当たっては、株価、株主数、流動性等の動向を勘案し、引下げによる期待効果を総合的に判断していく所存です。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当期における国内経済は、デフレの長期化に加え、IT関連需要の減退、設備投資、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況が続きました。

海外におきましても、昨年9月の同時多発テロ事件の影響で米国経済が失速し、さらにはそれに依存するところの大きいアジア経済も減速するなど、世界同時不況ともいえる様相を呈しました。

こうした中で、当社グループは収益の悪化を最小限に抑えるべく、得意分野における販売拡大、独自製品の新市場開拓、および徹底的なコスト合理化に努めました。

しかしながら、需要減退による製品販売数量の低下、価格競争の激化などの影響を大きく受け、売上高は前期比7,788百万円（2.5%）減の305,861百万円、営業利益は973百万円（4.9%）減の18,957百万円、経常利益は3,933百万円（17.3%）減の18,823百万円、当期純利益は投資有価証券評価損（6,523百万円）構造改善特別損失（7,925百万円）などを計上した結果、1,178百万円（29.1%）減の2,866百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

a. 繊維事業

繊維事業の売上高は前期比 10,547 百万円（11.6%）減の 80,274 百万円、営業利益は 1,558 百万円（90.6%）減の 161 百万円となりました。

ポリエステルは、国内市場における消費不振に加え、世界的な需給バランス失調による価格下落の影響が大きく、減収、減益となりました。

ビニロンは、アスベスト代替の FRC（セメント補強材）用途やゴム資材用途など、特長を生かせる分野は堅調に推移したものの、景気低迷に伴う生産資材の需要低下、一段と激化する価格競争の影響を受け、若干の減収、減益となりました。

レーヨンも前期に生産を停止しており、当期は一部の販売が継続となりました。

b. 化学品事業

化学品事業の売上高は前期比 1,534 百万円（1.0%）増の 152,540 百万円、営業利益は 582 百万円（4.6%）増の 13,298 百万円となりました。

ポパールは、ビニロンフィルムが液晶表示用偏光膜フィルムの在庫調整の影響を受け販売減となりましたが、樹脂の欧州や中国での拡販とコストダウンが寄与し、「クラレ スペシャルティーズ アジア」の決算期変更による減収の影響はあったものの、全体として売上高は横ばい、増益となりました。また、当期にクラリアント社の PVA（ポリビニルアルコール）、PVB（ポリビニルブチラール）事業を買収し、「クラレ

スペシャリティーズ ヨーロッパ」を設立しました。なお、同社は12月決算であり、業績への寄与は次期以降となります。

EVOH樹脂「エパール」は、国内需要は伸びが鈍化しましたが、海外、特に欧州市場が好調に推移し、原燃料価格低下の影響もあって、増収、増益となりました。

メタクリル樹脂関連は、下期に入ってMMAモノマー及び樹脂の価格が世界的な競争激化によって低下しましたが、米国向けのプロジェクションテレビ用スクリーンが引き続き好調を維持し、全体としては売上高、利益とも横ばいとなりました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーは欧米市場中心に堅調に推移しました。ファインケミカル分野は、農薬中間体、化粧品は好調でしたが、ビタミン関連、医薬中間体等が市場価格低下や需要低迷の影響を受けて低調となり、全体では売上高横ばい、増益となりました。

その他の化学品は、活性炭関連が環境事業向けに好調でしたが、全体としては景気低迷の影響を受け、売上高横ばい、減益となりました。

c. 人工皮革等の事業

人工皮革等の事業の売上高は前期比459百万円(1.5%)増の32,100百万円、営業利益は560百万円(27.6%)減の1,467百万円となりました。

人工皮革「クラリーノ」は、低迷していた欧州衣料用途で漸く回復の兆しが見られるものの、国内景気低迷による影響もあり、売上高、利益ともに横ばいとなりました。また、当期に天然皮革に並ぶ高感性を備えた新製品「パーカッショ」を上市しました。不織布事業は、ウェットワイパー用途等主力製品の拡販に努めましたが、国内需要の成長鈍化や汎用品分野での競争が激化しました。その結果、若干の増収ながら減益となりました。面ファスナー事業は、「フリーマジック」等が健闘しましたが、アパレル用途等での消費低迷の影響があり、若干の減収、利益は横ばいとなりました。

d. メディカル・その他の事業

メディカル・その他の事業の売上高は前期比766百万円(1.9%)増の40,946百万円、営業利益は1,029百万円(30.7%)増の4,388百万円となりました。

メディカル事業では、歯科材料が欧米を中心とする海外展開が順調に拡大し、医療器材も堅調に推移した結果、コンタクトレンズが苦戦したものの、全体としては売上高横ばい、増益となりました。

その他、不動産、エンジニアリングなど国内関係会社はコスト合理化努力等により厳しい環境下で健闘し、若干の増収、増益となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

日本国内ではデフレ経済の影響を受け、苦戦を強いられました。その結果売上高は 263,787 百万円、営業利益は 16,157 百万円となりました。

b. 欧州

欧州では、「エバール」が好調に推移したものの、人工皮革などの在庫処分や「クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパ」設立時の初期費用の発生があり、売上高は 12,272 百万円、営業利益は 315 百万円となりました。

c. その他の地域

その他の地域の売上高は 29,801 百万円、営業利益は 2,609 百万円となりました。

北米では熱可塑性エラストマー、プロジェクションテレビ用オプトスクリーンや「エバール」が好調に推移し、増収・増益となりました。

アジアでは、「クラレ スペシャルティーズ アジア」の決算期変更などにより、減収、減益となりました。

3. キャッシュ・フロー実績

当期の現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー 18,697 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー 24,226 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 21,449 百万円などで 26,674 百万円減少しました。その結果当期末の資金残高は 13,496 百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内訳は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少などにより、前期比 2,809 百万円増の 18,697 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、クラリアント社からの固定資産の取得などにより、前期比 44,549 百万円減の 24,226 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還などにより、前期比 11,001 百万円減の 21,449 百万円となりました。

4. 当期の配当について

当期業績は厳しい結果となりましたが、長期的に安定した利益還元を行うとの基本方針から、当期の配当は 1 株当たり 9 円（普通配当金 8 円、特別配当金 1 円）を予定しております。

なお、既に中間配当として 1 株当たり 4 円 50 銭（普通配当金 4 円、特別配当金 50 銭）を実施しております。

次期の見通し

米国経済に回復の兆しが見え、世界経済にもいくらか明るさが見え始めてはいるものの、先行きは依然不透明な状況です。また、国内においても、民間設備投資、個人消費の急速な回復は期待できず、今後も厳しい状況が続くものと見ております。

このような環境を考慮しつつ、次期は売上高 3,300 億円、営業利益 240 億円、経常利益 230 億円、当期純利益 100 億円の確保に努めます。

繊維事業では、ポリエステルは、再構築策の完遂、特に機能性製品分野へのシフトの加速によって収益の改善を図り、ビニロンは高強力、耐アルカリ性など特長を生かした分野での拡販を進めます。

化学関連事業では、ポパール、「エパール」、熱可塑性エラストマー、オプトスクリーン等需要拡大が継続している事業のグローバル展開に一層注力するとともに、電子情報・環境フレンドリー・環境事業・メディカルの4つの戦略領域に対し、「マーケットイン」による積極的な展開を行います。

次期の業績について、平均為替は米ドル 130 円、ユーロ 115 円、ドバイ原油価格は 20 ドル/バレルを前提にしております。

年間の配当については、1株当たり9円を予定しております。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	増 減
売 上 高	305,861	313,650	7,788
売 上 原 価	228,184	234,945	6,761
売上総利益	77,677	78,704	1,027
販売費及び一般管理費	58,720	58,773	53
営業利益	18,957	19,931	973
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,471	3,658	1,187
有価証券運用益	-	3,014	3,014
持分法による投資利益	168	127	41
その他雑収益	2,979	3,259	279
営業外収益計	5,620	10,060	4,439
営業外費用			
支払利息	2,053	2,376	323
その他雑損失	3,700	4,857	1,156
営業外費用計	5,753	7,233	1,479
経常利益	18,823	22,757	3,933
特別利益			
固定資産売却益	1,305	745	559
投資有価証券売却益	819	1,377	558
特別利益計	2,124	2,123	0
特別損失			
構造改善特別損失	7,925	8,871	946
投資有価証券評価損	6,523	-	6,523
退職給付関連費用	-	7,596	7,596
その他特別損失	298	613	315
特別損失計	14,747	17,081	2,334
税金等調整前当期純利益	6,200	7,799	1,598
法人税、住民税及び事業税	3,106	6,632	3,526
法人税等調整額	217	2,878	3,095
法人税等計	3,323	3,754	430
少数株主利益	10	0	9
当期純利益	2,866	4,044	1,178

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)	前 期 (12.4.1～13.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	111,622	111,150	471
配 当 金	3,445	3,445	0
役 員 賞 与	55	60	5
連結子会社・持分法適用会社 減少による剰余金減少	0	67	67
在外関連会社会計基準 変更に伴う剰余金減少	189	-	189
連結剰余金減少高計	3,690	3,573	117
連結剰余金期末残高	110,797	111,622	824

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
(資 産)			
<u>流動資産</u>	<u>198,474</u>	<u>239,653</u>	<u>41,179</u>
現金及び預金	9,520	17,679	8,158
受取手形及び売掛金	89,318	96,713	7,395
有価証券	11,454	38,183	26,728
たな卸資産	71,194	75,545	4,350
繰延税金資産	6,947	5,354	1,592
その他	10,525	6,866	3,658
貸倒引当金	486	689	202
<u>固定資産</u>	<u>288,957</u>	<u>272,825</u>	<u>16,132</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>134,906</u>	<u>127,467</u>	<u>7,438</u>
建物及び構築物	34,722	34,618	103
機械装置及び運搬具	58,062	58,670	608
土地	24,238	24,348	110
建設仮勘定	15,799	7,896	7,902
その他	2,084	1,934	150
2. <u>無形固定資産</u>	<u>31,173</u>	<u>763</u>	<u>30,409</u>
営業権	29,591	-	29,591
その他	1,582	763	818
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>122,877</u>	<u>144,593</u>	<u>21,716</u>
投資有価証券	52,606	73,312	20,706
長期貸付金	6,555	6,941	385
年金保険積立金	52,950	53,238	287
繰延税金資産	5,625	6,323	698
その他	6,449	6,082	367
貸倒引当金	1,310	1,304	6
資産合計	487,431	512,479	25,047

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (14.3.31 現在)	前 期 (13.3.31 現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>122,274</u>	<u>110,233</u>	<u>12,040</u>
支払手形及び買掛金	52,217	56,953	4,736
短期借入金	14,250	13,162	1,088
社 債	9,400	1,000	8,400
(償還1年以内)			
転換社債	23,379	14,873	8,506
(償還1年以内)			
未払費用	4,718	12,150	7,431
未払法人税等	1,798	2,195	397
繰延税金負債	3	1	1
賞与引当金	5,712	-	5,712
その他の引当金	19	23	4
そ の 他	10,774	9,873	900
<u>固定負債</u>	<u>74,460</u>	<u>112,723</u>	<u>38,263</u>
社 債	24,100	33,500	9,400
転換社債	-	23,379	23,379
長期借入金	8,451	10,647	2,195
繰延税金負債	4,630	3,859	771
退職給付引当金	19,622	24,344	4,721
役員退職慰労引当金	1,038	991	47
そ の 他	16,616	16,001	615
負債合計	196,734	222,956	26,222
(少数株主持分)			
少数株主持分	54	52	2
(資 本)			
資 本 金	88,955	88,955	-
資 本 準 備 金	87,147	87,147	-
連 結 剰 余 金	110,797	111,622	824
その他有価証券評価差額金	2,001	3,355	1,353
為替換算調整勘定	1,788	1,609	3,398
	290,690	289,470	1,220
自己株式	48	1	47
資本合計	290,642	289,469	1,173
負債、少数株主持分及び資本合計	487,431	512,479	25,047

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,200	7,799
減価償却費	16,055	16,592
貸倒引当金の減少額	203	8
退職給付引当金の増加額又は減少額()	4,746	3,273
長期金銭債権債務等為替差益	1,364	1,242
有価証券運用益	-	3,014
その他特別損失	298	613
固定資産売却益	1,305	745
有形固定資産売却・評価損	-	1,717
投資有価証券売却益	819	1,377
投資有価証券評価損	6,523	-
受取利息及び受取配当金	2,471	3,658
支払利息	2,053	2,376
売上債権の増加額()又は減少額	7,971	5,798
たな卸資産の減少額	5,512	1,213
仕入債務の増加額又は減少額()	7,358	2,121
その他営業活動による収入又は支出()	1,002	4,641
小 計	25,343	24,502
利息及び配当金の受取額	1,975	2,540
利息の支払額	2,205	2,341
法人税等の支払額	6,415	8,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,697	15,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額()又は純減少額	3,349	2,667
有形・無形固定資産の取得による支出	48,477	17,583
有形・無形固定資産の売却による収入	1,400	828
投資有価証券の取得による支出	20	3,115
投資有価証券の売却・償還による収入	24,495	30,890
その他投資活動による収入	1,725	6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,226	20,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	1,204	948
長期借入れによる収入	1,025	1,550
長期借入金の返済による支出	4,360	3,604
社債の償還による支出	1,000	4,000
転換社債の償還による支出	14,873	-
配当金の支払額	3,445	3,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,449	10,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	517
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	26,674	26,280
現金及び現金同等物の期首残高	40,170	13,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の期末残高	13,496	40,170

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 ... 39社
 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)
 クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)
 クラレプラスチック(株)、クラレメディカル(株)、
 Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
 Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
 Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数 ... 10社
 日本海アセチレン(株)、(株)クラレ情報システムセンター 他
- (3) 持分法適用関連会社数 ... 3社
 POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規)： 3社
 新規設立したクラレメディカル(株)、クラレ西条(株)、Kuraray Specialities Europe GmbHの3社を連結の範囲に含めた。
- (2) 連結(除外)： 2社
 Clarino America Corp.他の2社は、連結子会社との合併により連結の範囲から除外した。
- (3) 持分法(新規)： 1社
 新規設立したクラフレックス茨城(株)を持分法適用の範囲に含めた。
- (4) 持分法(除外)： 2社
 玉島レーヨン加工(株)は清算終了により、(有)邦和産業は持ち分の譲渡により持分法適用の範囲から除外した。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
 移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ 時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法

貯蔵品 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む。) 主として定額法

建物以外 主として定率法

(b) 無形固定資産 主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b)賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

(追加情報)

当期から「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について(リサーチ・センター審理情報[No.15]平成13年2月14日日本公認会計士協会)」を適用している。この結果前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与は、当期より「賞与引当金」として区分掲記している。なお、前期の未払費用に含まれる未払従業員賞与の金額は6,033百万円である。

(c)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。

(c)役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引及び有価証券・投資有価証券に係る金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債及び借入金に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
金利スワップ	有価証券、投資有価証券、社債

(c)ヘッジ方針

当社及び連結子会社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d)ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	（当期）	（前期）
現金及び預金勘定	9,520 百万円	17,679 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	15 百万円	1,004 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	3,990 百万円	23,496 百万円
現金及び現金同等物	13,496 百万円	40,170 百万円

注 記 事 項

	（当期）	（前期）
1. 有形固定資産減価償却累計額	363,484 百万円	348,817 百万円
2. 保証債務	821 百万円	853 百万円
3. 受取手形割引高	- 百万円	1 百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		

なお、当期末及び前期末は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	（当期）	（前期）
受取手形	3,091 百万円	3,707 百万円
支払手形	1,469 百万円	1,606 百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	139	178
	その他有形固定資産(工具器具備品)	2,011	1,966
	合計	2,150	2,144
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	85	107
	その他有形固定資産(工具器具備品)	1,081	1,071
	合計	1,167	1,178
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	53	71
	その他有形固定資産(工具器具備品)	929	895
	合計	982	966

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額	1年内	408百万円	414百万円
	1年超	574百万円	552百万円
	合計	982百万円	966百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額	446百万円	480百万円
------------------	--------	--------

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 貸主側

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

		(当期)	(前期)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	6	6
	その他有形固定資産(工具器具備品)	32	38
	合計	38	44
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	3	1
	その他有形固定資産(工具器具備品)	13	18
	合計	16	19
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3	4
	その他有形固定資産(工具器具備品)	18	20
	合計	21	24

未経過リース料期末残高相当額	1年内	7百万円	8百万円
	1年超	14百万円	16百万円
	合計	21百万円	24百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費相当額	8百万円	10百万円
------------------	------	-------

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料	1年内	166百万円	76百万円
	1年超	1,413百万円	145百万円
	合計	1,580百万円	222百万円

有 価 証 券

当期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,018	8,159	5,141
債券			
国債・地方債等	401	405	4
社債	9,020	9,089	68
その他	14,284	14,509	224
小計	23,706	24,003	296
その他	-	-	-
合計	26,724	32,163	5,438

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,840	5,896	943
債券			
国債・地方債等	1,990	1,990	-
社債	16,787	15,938	848
その他	2,410	2,285	124
小計	21,188	20,214	973
その他	1,000	987	12
合計	29,028	27,099	1,929

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,714	841	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く）

1,930

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	2,396	-	-	-
社債	7,058	17,978	-	-
その他	1,999	12,909	-	1,875
計	11,454	30,888	-	1,875
その他	-	987	-	-
合計	11,454	31,876	-	1,875

前期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

1. 売買目的有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表計上額	770
当期の損益に含まれた評価差額	300

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債券			
国債・地方債等	1,532	1,525	6
社債	3,116	3,107	8
その他	1	1	-
合計	4,649	4,634	15

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,016	14,830	8,813
債券			
国債・地方債等	2,258	2,267	9
社債	14,236	14,362	125
その他	13,727	14,150	423
小計	30,222	30,781	558
その他	-	-	-
合計	36,239	45,611	9,372

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	11,210	8,531	2,679
債券			
国債・地方債等	17,997	17,996	0
社債	23,228	22,416	812
その他	5,750	5,705	44
小計	46,975	46,118	857
その他	1,000	992	7
合計	59,186	55,642	3,544

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

	売却原価	売却額	売却損益
社債	1,587	1,604	17

(売却の理由)

保有債券の銘柄構成等の変更のため

5. 当期中に売却したその他有価証券（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,394	1,250	61

6. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く） 2,034

7. 保有目的を変更した有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

当期において、満期保有目的の債券の一部（連結貸借対照表計上額5,193百万円）を、今後の設備投資等に充当するため、その他有価証券に変更している。

8. 満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	20,655	1,172	-
社債	15,267	42,713	250
その他	1,489	-	-
計	37,412	43,886	250
その他	-	992	-
合計	37,412	44,878	250

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成14年3月31日現在）

1. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取円・支払米ドル	2,975	246	246
	為替予約取引 米ドル売予約	2,480	501	501
合計		5,455	748	748

（注）1. 時価の算定方法は、スワップ取引は契約を締結している金融機関から提示された価格に、為替予約取引は先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

3. スワップ取引における契約額等の金額には、想定元本の高額を記載している。

4. 上記のデリバティブ取引は、連結会社間の取引を対象としたヘッジであり、実需の伴わないデリバティブ取引は行っていない。

2. 金利関連

区分	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,200	14	14
	受取変動・支払固定	500	4	4
合 計		1,700	9	9

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。
3. 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本のコレ金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

前期(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金 利	スワップ取引			
	受取固定・支払変動	1,700	31	31
	受取変動・支払固定	1,000	15	15
合 計		2,700	15	15

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。
2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。
3. 契約額等の金額は、スワップ取引契約における想定元本のコレ金額であり、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
イ．退職給付債務	49,162	48,152
ロ．年金資産	24,602	21,957
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	24,559	26,194
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	6,004	1,829
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,066	20
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	19,622	24,344
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	19,622	24,344

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
イ．勤務費用	2,067	2,101
ロ．利息費用	1,369	1,315
ハ．期待運用収益	860	639
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	7,504
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	123	3
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	5	4
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	2,705	10,282

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として3.0%
ハ．期待運用収益率	主として4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として15年（定額法）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として15年（定額法）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	1年

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部 (単位：百万円)

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,574	1,276
未実現利益の消去	1,339	1,500
未払固定資産税等	193	350
その他	3,865	2,252
繰延税金資産の合計	6,973	5,379
繰延税金負債の合計	25	25
繰延税金資産の純額	6,947	5,354
繰延税金負債		
その他	3	1
繰延税金負債の純額	3	1

(2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	5,941	7,778
その他	2,772	2,654
繰延税金資産の合計	8,714	10,432
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	1,435	1,419
其他有価証券評価差額金	1,429	2,403
固定資産特別償却積立金	224	285
繰延税金負債の合計	3,089	4,108
繰延税金資産の純額	5,625	6,323
繰延税金負債		
減価償却費	4,630	3,859
繰延税金負債の純額	4,630	3,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
法定実効標準税率	41.7%	41.7%
(調整)		
連結子会社の当期損失他	11.9	6.4
税効果会計適用後法人税等負担率	53.6	48.1

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,274	152,540	32,100	40,946	305,861		305,861
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,570	2,380	221	24,609	28,782	(28,782)	
計	81,845	154,920	32,321	65,556	334,644	(28,782)	305,861
営業費用	81,683	141,622	30,854	61,167	315,328	(28,424)	286,904
営業利益	161	13,298	1,467	4,388	19,315	(357)	18,957
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	64,863	204,290	34,318	57,351	360,824	126,607	487,431
減価償却費	2,808	9,630	2,018	1,598	16,055		16,055
資本的支出	2,877	45,540	1,439	858	50,715		50,715

(2) 前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,822	151,006	31,641	40,180	313,650		313,650
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	857	2,091	238	15,858	19,046	(19,046)	
計	91,679	153,098	31,880	56,038	332,697	(19,046)	313,650
営業費用	89,959	140,382	29,852	52,679	312,875	(19,155)	293,719
営業利益	1,719	12,715	2,027	3,358	19,821	109	19,931
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	73,840	162,677	35,230	58,304	330,053	182,425	512,479
減価償却費	3,245	9,576	2,241	1,529	16,592		16,592
資本的支出	2,722	9,438	1,555	2,096	15,813		15,813

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期130,493百万円、前期185,366百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

所在地別セグメント情報

(1) 当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	欧 州	その 他の 地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	263,787	12,272	29,801	305,861		305,861
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,854	111	2,936	24,902	(24,902)	
計	285,642	12,384	32,737	330,764	(24,902)	305,861
営業費用	269,484	12,069	30,127	311,682	(24,777)	286,904
営業利益	16,157	315	2,609	19,081	(124)	18,957
2. 資 産	263,048	56,433	47,049	366,530	120,901	487,431

(2) 前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その 他の 地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	276,113	37,537	313,650		313,650
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,231	3,831	24,062	(24,062)	
計	296,344	41,368	337,712	(24,062)	313,650
営業費用	278,670	39,260	317,930	(24,211)	293,719
営業利益	17,673	2,108	19,781	149	19,931
2. 資 産	278,770	55,300	334,070	178,408	512,479

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) 欧 州.....ドイツ、ベルギー
 (3) ア ジ ア.....香港、シンガポール
 3. 前期においては、本邦以外の各区分の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載しているが、当期より「欧州」の資産の金額が全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が10%を超えたため、区分して掲記している。なお、前期の「その他の地域」には、「欧州」に係る売上高及び営業損益並びに資産それぞれ以下の金額が含まれている。

(百万円)

売上高及び営業損益					資 産
外部顧客に 対する 売上高	セグメント間 の内部売上高 又は振替高	売上高計	営業費用	営業利益	
10,807	903	11,711	11,087	623	19,313

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期130,493百万円、前期185,366百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等である。

海外売上高

(1) 当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日) (単位:百万円)

国又は地域の区分	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高	32,267	60,067	92,334
. 連結売上高	-	-	305,861
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%	19.6%	30.2%

(2) 前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

国又は地域の区分	その他の地域
. 海外売上高	86,325
. 連結売上高	313,650
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.5%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....中国、韓国
3. 前期においては、各区分における連結売上高に占める海外売上高の割合がおおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載しているが、当期より「アジア」の連結売上高に占める割合が10%を超えたため区分して掲記している。なお、前期の「その他の地域」には、「アジア」の売上高が30,980百万円含まれている。
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項はない。